

食と緑の基本計画2025

知多地域重点推進プラン



2021年3月



知多農林水産事務所

持続可能な開発目標 SDGs(エスディーゼーズ)

SDGs とは、2001 年に策定されたミレニアム開発目標(MDGs)の後継として、2015 年 9 月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」にて記載された、2030 年までに持続可能でよりよい世界をめざす国際目標です。

この目標は 17 のゴールで構成されており、本プランでは、「3 重点推進事項」において該当する項目のアイコンを表示しています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



[凡例]

「3 重点推進事項」の「取組目標」枠内に記した **農** などの記号は、各目標に取り組む担当課名を略して表示したものです。

- | | | |
|--------------------|------------------------|--------------------|
| 農 . . . 農政課 | 普 . . . 農業改良普及課 | 水 . . . 水産課 |
| 建 . . . 建設課 | 林 . . . 林務課 | |

目次

1	知多地域重点推進プランの位置づけ	1
2	知多地域農林水産業の特徴と課題	1
3	重点推進事項	
	(1) 明日の農業を担う人材確保プロジェクト	6
	(2) 儲かる農業づくりプロジェクト	7
	(3) マーケット・フル活用プロジェクト	8
	(4) 豊かな海の再生プロジェクト	9
	(5) 持続的発展のための農水産業の基盤整備プロジェクト	10
	(6) 県土の安全・安心プロジェクト	11
	(7) 食と緑を知ってもらおうプロジェクト	12
4	知多地域重点推進プランの推進体制	13
5	用語の解説	13

本文中の※印が付された用語については、「5 用語の解説」として五十音順に説明しています。なお、同一の用語が複数回登場する場合は、最初のみ※印を付し、2回目以降は付していません。

1 知多地域重点推進プランの位置づけ

愛知県は、「食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくり条例」(平成16年愛知県条例第3号)に基づき、その理念を実現するための基本計画として、令和2年12月に「食と緑の基本計画2025」(以下「基本計画」という。)を策定、公表しました。

この基本計画のめざす姿の実現に向け、知多地域の特徴と課題を踏まえた具体性の高い実行計画として、知多地域重点推進プラン(以下「プラン」という。)を策定し、基本計画とともに推進します。

2 知多地域の農林水産業の特徴と課題

〔知多地域の概況〕

知多地域は、名古屋市の南部から南に伸びる半島と、篠島・日間賀島からなっており、行政区は、半田市、常滑市、東海市、大府市、知多市及び知多郡の阿久比町、東浦町、南知多町、美浜町、武豊町の5市5町に分かれています。

北部の東海市、大府市から半島南部まで約40km、伊勢湾と三河湾に囲まれた東西幅は4～14kmで、平地は狭く、ほとんどが緩やかな丘陵からなっています。

この地域は伊勢湾に突出した半島地域であるため、長大河川がなく、長年水不足と基盤整備の遅れに悩んでいましたが、1961年(昭和36)年に愛知用水が通水し、安定的な水利が確保されたことに伴い地域社会は飛躍的な発展を遂げてきました。

また、JR及び名鉄の鉄道線路や伊勢湾岸自動車道及び知多半島道路を始めとした道路網に加え、2005年の中部国際空港の開港により、地域内及び県内各地はもとより、県外からのアクセスも大きく向上しています。

知多地域の概況

(単位:ha、人)

項目/市町	計	半田市	常滑市	東海市	大府市	知多市	阿久比町	東浦町	南知多町	美浜町	武豊町
面積	39,220	4,742	5,590	4,343	3,366	4,590	2,380	3,114	3,837	4,620	2,638
総人口	626,441	118,259	57,872	113,698	92,179	83,891	28,291	49,010	17,393	22,701	43,147
耕地面積	8,635	725	1,320	629	713	1,100	814	976	773	1,140	445
森林面積	3,557	105	411	63	71	209	124	139	1,065	1,122	248

(出典)【面積】土地に関する統計年報(県都市計画課)2018.10.1現在

【総人口】あいちの人口(年報)2019.10.1現在

【耕地面積】耕地及び作付面積統計2019.7.15現在

【森林面積】県林業統計2019.3.31現在

〔農 業〕

(1) 農業生産

知多地域は、都市近郊であることや温暖な気候であること等を活かし、県内でも農業が盛んな地域です。

知多地域の農業産出額は、389億円で、農林水産事務所別では、東三河、西三河に次ぎ3番目、愛知県全体の農業産出額3,115億円の約1割を占めています。

品目としては、野菜は「キャベツ」、「たまねぎ」、「ふき」、果樹は「みかん」、「ぶどう」、「いちじく」、花きは「洋ラン」、「観葉植物」が盛んです。また、畜産は、「乳用牛」、「肉用牛」、「養豚」、「養鶏」と全般的に盛んであり、その産出額188億円は、知多地域の農業産出額の約1/2を占めています。

特に、「ふき」、「たまねぎ」、「ぶどう」、「洋ラン」、「養鶏」は、県のみならず全国でも有数の産地となっています。

2018年農業産出額(推計)内訳と産出額推移

(単位:億円、%)

項目/市町	計	半田市	常滑市	東海市	大府市	知多市	阿久比町	東浦町	南知多町	美浜町	武豊町	
2018年	388.8	74.7	48.4	49.7	30.7	21.1	27.7	21.0	48.6	39.6	27.3	
県内順位	-	10	18	16	22	27	24	28	17	19	25	
耕種	米	32.2	4.0	6.2	1.8	1.9	3.8	3.6	3.6	1.4	4.2	1.7
	麦類	-	-	0.0	-	0.0	-	-	0.0	-	0.0	0.0
	雑穀	-	0.0	-	-	-	0.0	0.0	-	0.0	0.0	-
	豆類	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	いも類	1.0	0.0	0.0	0.1	0.3	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.0
	野菜	77.3	4.3	4.2	18.7	10.2	8.7	8.5	2.6	12.2	4.6	3.3
	果実	52.8	0.3	2.1	20.0	6.9	4.5	2.0	4.9	4.6	6.9	0.6
	花き	33.1	x	1.9	7.6	0.9	2.8	3.7	0.9	10.2	2.1	3.0
	工芸作物	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	-
	その他	-	x	0.1	0.9	0.1	0.3	0.2	0.2	0.3	0.4	0.2
	小計	200.6	10.0	14.6	49.1	20.4	20.2	18.1	12.3	28.8	18.3	8.8
	2014年比	109.7	106.4	108.1	112.4	106.8	111.6	108.4	106.0	108.3	116.6	104.8
	2005年比	95.1	84.0	76.4	130.6	86.4	88.2	132.1	66.1	86.2	90.6	88.9
(耕種)2014年	182.8	9.4	13.5	43.7	19.1	18.1	16.7	11.6	26.6	15.7	8.4	
(耕種)2005年	210.9	11.9	19.1	37.6	23.6	22.9	13.7	18.6	33.4	20.2	9.9	
畜産	肉用牛	29.5	16.7	0.7	0.0	2.2	0.0	0.4	2.5	2.2	0.8	4.0
	乳用牛	62.2	30.8	2.0	0.5	4.7	0.2	6.1	3.4	3.7	3.4	7.4
	豚	30.0	x	6.8	-	x	-	-	2.5	13.9	6.8	x
	鶏	52.7	11.1	19.6	-	0.8	0.3	3.1	0.3	0.0	10.4	7.1
	その他	-	x	4.7	0.0	x	0.4	0.1	-	-	-	x
	小計	188.2	64.7	33.8	0.5	10.4	0.9	9.7	8.7	19.7	21.3	18.5
	2014年比	96.1	101.6	88.0	100.0	101.0	90.0	96.0	107.4	95.2	88.4	97.4
2005年比	95.1	96.7	118.6	18.5	78.8	64.3	75.8	59.6	135.9	81.9	106.3	
(畜産)2014年	195.9	63.7	38.4	0.5	10.3	1.0	10.1	8.1	20.7	24.1	19.0	
(畜産)2005年	198.0	66.9	28.5	2.7	13.2	1.4	12.8	14.6	14.5	26.0	17.4	
加工農産物	0.0	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-	-	

(出典) 生産農業所得統計

2019年耕地面積(内訳)と耕地面積推移

(単位:ha、%)

項目/市町	計	半田市	常滑市	東海市	大府市	知多市	阿久比町	東浦町	南知多町	美浜町	武豊町
田	4,326	553	780	197	224	476	533	604	168	533	258
畑	4,303	172	541	432	489	622	281	372	605	602	187
2019年(計)	8,635	725	1,320	629	713	1,100	814	976	773	1,140	445
2014年比	96.1	92.8	98.5	93.5	93.9	95.7	96.0	97.6	96.4	99.1	93.1
2009年比	92.3	100.3	98.5	89.5	76.3	93.2	95.0	96.6	93.6	88.4	89.7
2014年	8,981	781	1,340	673	759	1,150	848	1,000	802	1,150	478
2009年	9,359	723	1,340	703	934	1,180	857	1,010	826	1,290	496

(出典) 耕地及び作付面積統計 7.15現在

農業経営体数の推移

(単位:数、%)

項目/市町	計	半田市	常滑市	東海市	大府市	知多市	阿久比町	東浦町	南知多町	美浜町	武豊町
2015年	3,593	262	374	609	385	491	231	261	327	452	201
2010年比	85.1	72.4	79.4	89.8	88.5	82.0	85.2	86.7	86.1	89.0	93.5
2005年比	73.3	58.6	66.1	81.7	74.0	75.2	66.0	68.7	78.6	79.4	79.4
2010年	4,220	362	471	678	435	599	271	301	380	508	215
2005年	4,899	447	566	745	520	653	350	380	416	569	253

(出典) 農林業センサス

耕地面積や農業経営体数は、全国傾向と同じく現在も減少を続けていますが、一方で農業産出額は増加しており、新規就農者も毎年一定数参入していること等から、意欲ある経営体への集約が進み、魅力ある農業の実現に向けた環境が整いつつあります。

今後は、更に農業を持続的に発展させていくため、新規就農者の確保を始めとする担い手対策、スマート農業による生産施設の近代化等による生産振興対策、耕作放棄地の解消や担い手への利用集積等農地の有効利用対策に取り組んでいくことが必要です。

(2) 生産基盤

知多地域では、愛知用水事業により基幹的農業水利施設が整備されたことや農地開発事業、ほ場整備事業等により耕作地や末端施設が整備されたことから一大生産地が形成されました。

しかしながら、末端施設については、一次整備後、主だった改修がなされることなく50年程度経過している地域が多くなっています。

今後は、担い手による集積・集約を促進するためのほ場の大区画化や、農業水利施設や農道などの効率的な更新整備を推進する必要があります。

生産基盤の整備状況

(単位:ha)

項目/市町	計	半田市	常滑市	東海市	大府市	知多市	阿久比町	東浦町	南知多町	美浜町	武豊町	
水田	区画(20~30a以上)	3,631	323	780	197	16	375	533	542	168	501	196
	汎用化	3,750	525	780	197	201	285	461	454	111	500	236
	パイプライン	3,944	416	780	197	224	406	539	505	112	507	258
畑	末端農道完備	3,321	103	541	259	269	400	250	277	488	570	164
	畑かん施設整備	3,101	35	524	350	255	498	265	159	467	361	187
主な面整備経過年数			—	47~17年	45~25年	—	51~18年	51~20年	49~29年	45~26年	44~11年	47~17年

(出典) 令和元年度実施整備状況調査票 2020.3.31現在

(3) 農地防災

知多半島は、大きな川がなく雨が降っても馬の背を分けるように海に流れ落ちてしまう地形であるため地下水にも恵まれません。そのため大小様々な農業用ため池を谷間に造ってかんがいに努めてきました。

しかしながら、近年では、異常気象や南海トラフ地震*などによる大規模自然災害等の発生リスクが高まっており、農業用ため池*等の土地改良施設が巨大地震や豪雨により損壊することで、農用地、農業用施設はもとより家屋や公共施設等にも損害を及ぼし、人的被害を与えることが懸念され、この対策が急務となっています。

更に、継続的な防災・減災のため、農業用排水機場^{*}の地震対策及び流域開発や機能低下等の情勢変化に対応した計画的な更新・整備、海岸堤防の改修も重要です。

農業用ため池、農業用排水機場の状況

(単位:箇所)

項目/市町	計	半田市	常滑市	東海市	大府市	知多市	阿久比町	東浦町	南知多町	美浜町	武豊町
農業用ため池	588	60	79	28	58	53	65	87	52	83	23
防災重点ため池	274	27	35	19	42	26	16	29	30	30	20
要対策	102	3	7	10	14	9	4	12	20	13	10
対策済及び対策中	34	2	4	3	6	5	1	4	4	2	3
基幹的排水機場	14	1	1	1	3	1	1	6	0	0	0
対策済及び対策中	7	0	1	0	3	1	1	1	0	0	0

(出典) 知多農林建設課調べ 2020.4.1現在

〔林業〕

知多地域の森林は、広葉樹等の天然林が約9割を占め、スギやヒノキの人工林が少なく、林業としての木材生産は行われていません。

また、地勢的に知多半島は、海岸部に沿った狭い平地に民家が建ち並び、その背後に急な山腹面があるという特徴があり、山崩れや落石、土砂流出等の防止のため、治山施設^{*}の整備が重要な地域です。

2019年森林面積(内訳)と森林面積推移

(単位:ha、%)

項目/市町	計	半田市	常滑市	東海市	大府市	知多市	阿久比町	東浦町	南知多町	美浜町	武豊町
天然林	2,905	88	300	53	54	151	91	102	927	980	159
人工林	400	6	54	5	5	14	7	27	105	101	76
人工林率	11.2	5.7	13.1	7.9	7.0	6.7	5.6	19.4	9.9	9.0	30.6
保安林	649	15	132	5	6	6	12	38	51	354	30
2019年(計)	3,557	105	411	63	71	209	124	139	1,065	1,122	248
2014年比	99.1	97.2	97.9	100.0	98.6	97.7	96.9	99.3	100.0	99.4	99.6
2009年比	98.4	95.5	94.3	105.0	97.3	97.7	91.9	97.2	100.1	99.5	98.8
2014年	3,588	108	420	63	72	214	128	140	1,065	1,129	249
2009年	3,615	110	436	60	73	214	135	143	1,064	1,128	251

(出典) 愛知県林業統計 3.31現在

一方、木材以外の林産物として、キノコ類の生産が334ト(平成30年度)あり、乾シイタケは県内の約8割、生シイタケは3割、ヒラタケは5割、エリンギ及びやなぎまつたけは全ての生産を占めており、地元産キノコ類の消費拡大を進めることが必要です。

また、県全体としては、水源地としての森林を守るため、「木を伐る・使う→植える→育てる」という循環型林業を推進し、県産木材の利用を促進することが課題となっています。

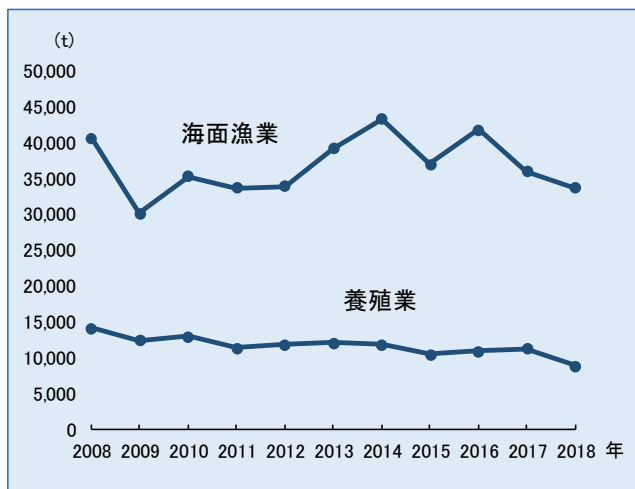
加えて、県土保全の観点から、将来にわたり森林の多面的機能^{*}を発揮させるため、知多地域においても住民への理解促進が重要です。

〔水産業〕

知多地域は、伊勢湾、三河湾を主な漁場とする県全体の漁業者の半数以上を占める県有数の漁業基地となっています。多種多様な漁業の中でも、主にしらすを獲る船びき網漁業、魚類・エビ類・カニ類等を獲る底びき網漁業などを行う漁船漁業や、のり養殖業が盛んであり、特に船びき網漁業及びのり養殖業の県漁獲量に占める割合は、約7割及び8割となっています。

海面漁業漁獲量は、昭和の終わりから平成初期の1990年代にかけて大きく減少しましたが、近年は、漁業経営体の減少や温暖化などに伴い漁場環境が変化する中において、年ごとの変動は大きいものの、傾向としては概ね横ばいとなっています。

漁業種別漁獲量の推移



漁業経営体数の推移

項目/市町	計	半田市	常滑市	南知多町	美浜町	武豊町
2018年	993	1	148	757	86	1
2013年比	89.9	-	86.5	91.4	81.9	-
2008年比	82.8	-	78.3	84.8	73.5	-
2013年	1,104	-	171	828	105	-
2008年	1,199	-	189	893	117	-

(出典) 漁業センサス

(単位:t)

項目/市町	計	常滑市	南知多町	美浜町
船びき網	28,431	-	28,431	-
底びき網	2,128	210	1,884	34
刺網	430	32	397	1
その他	2,598	119	2,447	32
2018年(計)	33,587	361	33,159	67
2017年	35,943	347	35,403	193
2016年	41,805	349	41,260	196
2015年	36,908	535	36,511	x
2014年	43,290	668	42,414	208
2013年	39,095	1,070	37,576	449
2012年	33,861	883	32,628	350
2011年	33,641	1,011	32,404	226
2010年	35,250	1,217	33,506	527
2009年	30,094	865	28,560	669
2008年	40,662	1,247	37,983	1,432
2018年(計)	8,820	3,404	4,008	1,408
2017年	11,312	4,449	4,987	1,876
2016年	10,961	4,404	4,736	1,821
2015年	10,439	4,124	4,662	1,653
2014年	11,811	4,717	5,095	1,999
2013年	12,081	4,586	5,295	2,200
2012年	11,794	4,823	4,474	2,497
2011年	11,321	4,143	5,070	2,108
2010年	12,924	4,906	5,219	2,799
2009年	12,344	4,951	4,493	2,900
2008年	14,153	5,175	5,880	3,098

(出典) 漁業・養殖業生産統計

今後、漁船漁業では、水産資源の減少に対処するため、種苗放流や地域資源管理を進め、資源の維持増大に取り組む必要があります。

のり養殖業では、地球温暖化による海水温の上昇に伴う高水温耐性品種の導入や、栄養塩*不足による色落ち、魚類による食害対策の重要性が増しています。

また、カキ、ワカメなどの新たな養殖魚種が導入され、徐々に成果を上げつつありますが、今後の更なる拡大のためには、導入海域の特性に適合した養殖技術の確立・普及が課題となっています。

一方、安全かつ効率的な漁業を継続させるため、漁港の長寿命化や耐震・耐津波性を備えた整備が必要です。

3 重点推進事項

(1) 明日の農業を担う人材確保プロジェクト



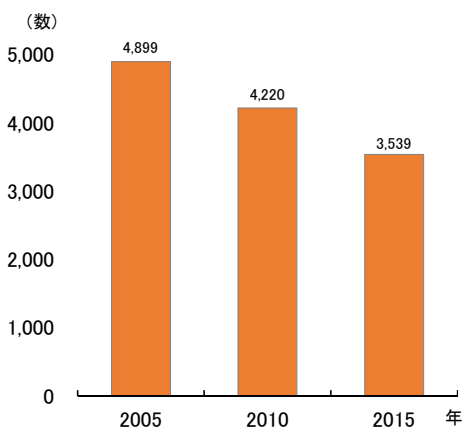
背景・現状

知多地域では、高齢化や後継者の不足により、農業者は減少傾向にあり、その解決が大きな課題となっています。

一方では、多くの人々が新規就農を希望し相談に訪れており、これらの人々が農業者として自立できる経営を確立することが課題解決のために必要です。

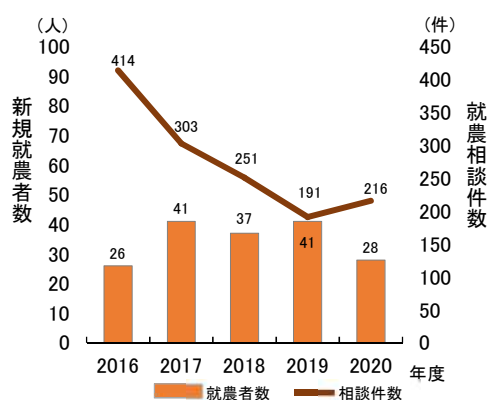
このため、新規就農を希望する人が農産物の生産技術を習得して就農できるよう、農起業支援センター※において、きめ細やかに相談・支援に対応します。

農業経営体数の推移(知多地域)



出典:農林業センサス

就農相談件数と新規就農者数(知多地域)



出典:知多農林農業改良普及課調べ

(注) 相談件数の2020年度は12月末現在

○ 主要な取組

- ・就農を希望する人に対する経営品目、技術習得、就農地等の就農相談活動の実施
- ・新規就農を予定する人が策定する就農計画・制度資金※等計画書の作成支援
- ・農業次世代人材投資資金の活用による新規就農を予定する人への就農支援及び新規就農した人の定着支援
- ・経営基盤の確立に向けた経営体育成事業等による支援

取組目標



・新規就農者の確保 **5年間で130人**

(2) 儲かる農業づくりプロジェクト



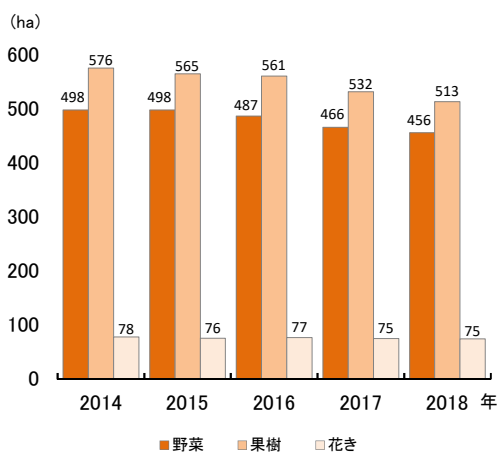
背景・現状

TPP など海外との経済連携協定による国際競争の激化など、今後、農業者の経営状況は一層厳しくなることが見込まれます。

今後、産地や産品を維持・強化していくためには、農業生産は更なる低コスト、省力化などによる生産性の向上や農産物の高品質化が必要となります。

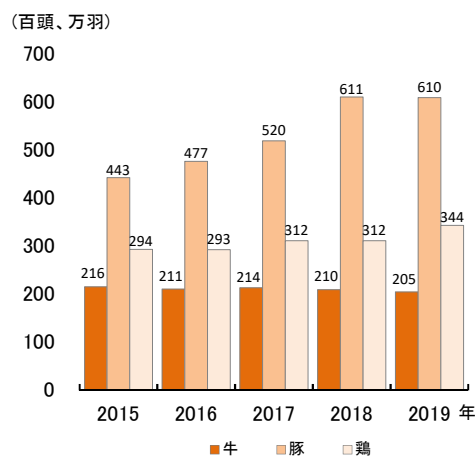
また、これらの実現のため、産地が一丸となって、産地の将来を見据えた新技術の導入や、付加価値の高い農産物の生産などができる産地の「戦略」が必要です。

主要農産物の栽培状況(知多地域)



出典: 知多農林農政課調べ

主要家畜の飼養状況(知多地域)



出典: 県畜産課調べ

○ 主要な取組

- ・主要産地・品目ごとの課題解決に向けた「産地戦略」の作成と実行の支援
- ・畜産クラスター*の構築等による高収益型畜産の実現の支援
- ・国や県の事業の活用による生産体制や生産力の維持・強化の推進

取組目標

農 普

・「産地戦略」ごとの収益性の向上 **5年間で10%**

(3)マーケット・フル活用プロジェクト

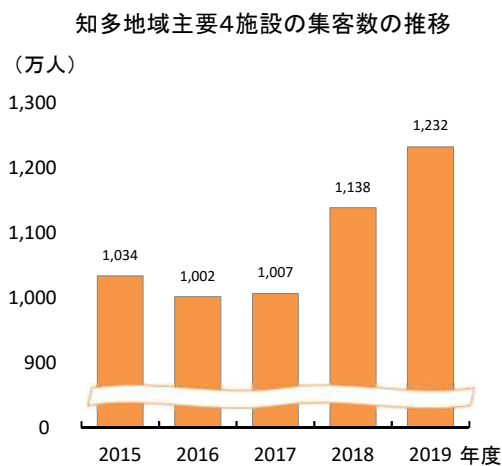


背景・現状

知多地域は、県内で唯一、国際線を持つ空港(中部国際空港)を抱え、また、大消費地名古屋から近く、観光地も多いことから、インバウンド*を含む交流人口が多く見込めます。

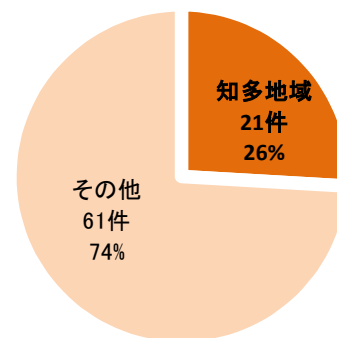
また、産地直売施設*や観光農園等の卸売市場を経由しない販売形態も多く、6次産業化*の取組も盛んです。

交流人口が多い地理的・社会的条件を積極的に活かした経営を推進するため、農業者の直接販売や6次産業化の取組等を支援し、販路の多様化を図ります。



出典:三菱UFJリサーチ&コンサルティング
(注)「東海3県主要集客施設・集客実態調査」のうち、知多地域の調査対象4施設の合計集客数

六次産業化・地産地消法に基づく「総合化事業計画」の認定件数(愛知県)
(2011~2020年度)



出典:知多農林農政課調べ

○ 主要な取組

- ・六次産業化・地産地消法に基づく「総合化事業計画」の策定及び具体化支援
- ・補助事業を活用した産地直売施設、農家レストラン等の整備支援
- ・特徴のある農林水産物を活用した“にぎわい”創出への支援
- ・JA等の組織力を活用した新たな販路の開拓への支援
- ・新品種登録や加工食品の開発等に取り組む農業者等への支援

取組目標

農 普

- ・産地直売施設、観光農園など消費者へ直接販売する新たな取組 **5年間で10件**
- ・6次産業化等の推進による付加価値商品の開発 **5年間で40品**

(4) 豊かな海の再生プロジェクト



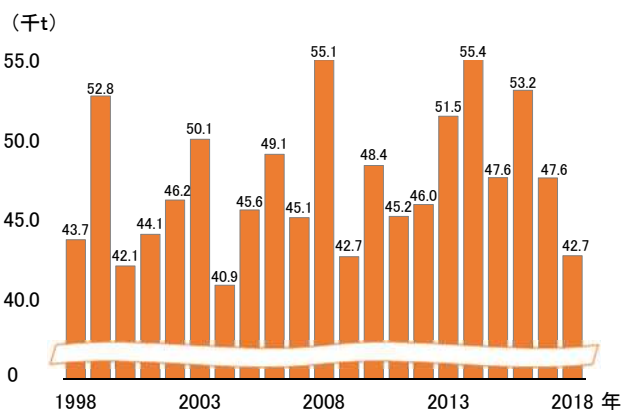
背景・現状

知多地域は、県内でも有数の漁業地域ですが、海面漁獲量は年変動が激しく、かつ、漁業者数は減少傾向にあります。

そこで、有用な水産資源の維持増大を図り、漁業経営の安定に資するため、漁業者が行う放流への技術的な指導・支援を行います。

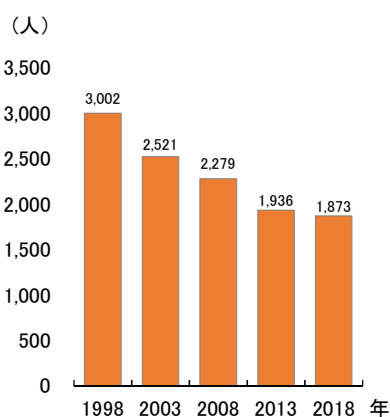
また、就業希望者に対しては県漁業就業者確保育成センター※と連携し、情報提供や助言等を実施します。

漁獲量(養殖を含む)の推移(知多地域)



出典: 漁業・養殖業生産統計

漁業就業者の推移(知多地域)



出典: 漁業センサス

○ 主要な取組

- ・クルマエビやトラフグ等 6 魚種の種苗放流の推進
- ・アサリやカキ等の新たな養殖技術の確立・普及による漁業経営の安定促進
- ・県漁業就業者確保育成センターと連携した就業希望者への支援

取組目標



- ・有用水産種苗の放流 **毎年14,760千尾(個)**
- ・新規漁業就業者の確保 **5年間で65人**

(5) 持続的発展のための農水産業の基盤整備プロジェクト



背景・現状

知多地域の農業の生産基盤は、愛知用水の通水を機に整備され、農業の一大産地が形成されましたが、それ以降、用排水施設や農道などの農業用施設の老朽化が進んでいます。また、水産業においても漁業協同組合が所有する共同利用施設の老朽化が進んでいます。

とりわけ農道においては、地域の都市化が進んで舗装等の損傷が増え、水産業では漁獲物の供給に不安を抱えています。

これらの施設の老朽化は、施設の維持管理コストの増大につながり、農業では効率的な営農に、また水産業にあつては、鮮度を維持した良質で安全な水産物の供給に重大な支障を及ぼしています。

このため、農道及び水産業共同利用施設について、計画的に整備・保全、機能強化を推進します。

主要農道の整備・保全状況(知多地域)

前回整備年度	経過年(2020時点)	事業延長	整備・保全(~2020)	整備・保全率(~2020)
1972~2007	48年~13年	38,000km	13,632km	35.9%

出典: 知多農林建設課調べ

主要漁協における主な共同利用施設の償却年数(知多地域)

区分	残存年数		償却後		
	5年以上	5年未満	10年未満	20年未満	20年以上
A漁協	8	4	4	15	8
B漁協	6	6	7	5	3
C漁協	5	3	2	9	6
合計	19	13	13	29	17

出典: 知多農林水産課調べ

○ 主要な取組

- ・経営体育成基盤整備事業等による農道の整備・保全の推進
- ・漁業協同組合等が行う共同利用施設の整備の推進

取組目標



- ・農道の整備・保全延長 **5年間で15.7km**
- ・水産共同利用施設の整備 **5年間で27施設**

(6) 県土の安全・安心プロジェクト



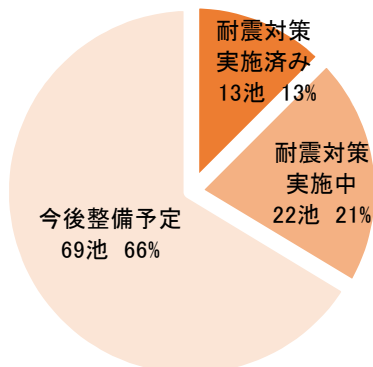
背景・現状

我が国は、その自然的条件から各種の災害が発生しやすい特性を有しており、南海トラフ地震などの大規模地震や頻発化・激甚化する豪雨などの自然災害は、いつ身近に発生してもおかしくありません。

知多地域には、決壊した場合に人的被害を与えるおそれのある「防災重点農業用ため池」が、県全体の1/4相当存在すること、また、海岸部に沿った狭い平地に民家が建ち並び、その背後に急な山腹面が迫っているため山崩れなどの山地災害が起きやすいことから、これらへの対応が必要です。

災害を未然に防止するため、耐震性が不足している「防災重点農業用ため池」の耐震対策や豪雨対策、治山施設等の整備を計画的に実施します。

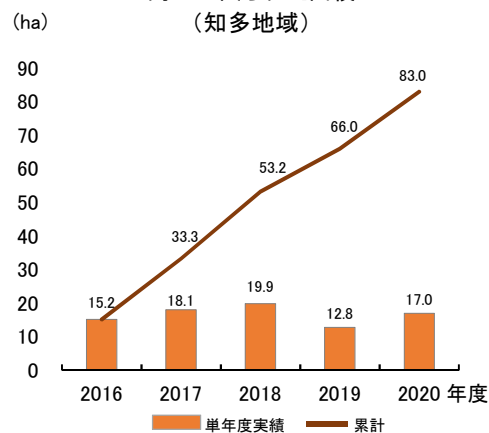
ため池の防災減災対策実施状況
(知多地域)



注) 2020年4月1日時点

出典: 知多農林建設課調べ

山地災害に対する防災機能の
向上が図られた面積
(知多地域)



出典: 知多農林林務課調べ

○ 主要な取組

- ・農業用ため池の耐震対策や豪雨対策の推進
- ・治山施設や土砂災害防止施設の整備

取組目標

建 林

- ・ため池の防災・減災対策により被害が未然に防止される面積 **5年間で333ha**
- ・山地災害に対する防災機能の向上が図られる面積の確保 **5年間で70ha**

(7)食と緑を知ってもらおうプロジェクト



背景・現状

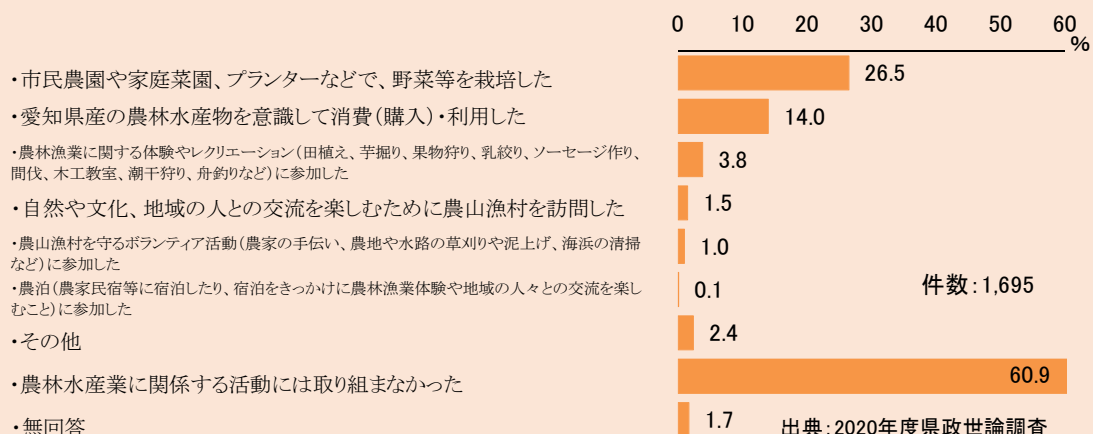
「食」や「価値観」の多様化などで社会のあり方が変わっていく中で、消費者と生産現場との乖離が長く懸念されていますが、一方では、コロナ禍を契機とした三密を避ける「新しい生活様式*」の下に、農山漁村の価値が改めて見直されています。

農山漁村の維持、農林水産業の持続的発展のためには、地域住民を始め広く県民に農林水産業への理解を深めて身近に感じてもらい、農山漁村等有する多面的機能の発揮のため農地や里山林*、漁場の保全に努めてもらう必要があります。

このため、従来にも増して、農林水産業のPRや農林漁業体験の機会の確保、食育の推進などに継続して取り組むとともに、地域住民の参加による環境保全活動を推進します。

農林水産業に親しむ取組に関する県民の状況

問 あなたは、この1年間に、農林水産業に親しむどのような取組を行いましたか。【複数回答】



○ 主要な取組

- ・小学生等を対象とした水産業及び林業に関する授業やイベント等の開催
- ・農業農村整備事業パネル展示等PRイベントの開催
- ・食育推進ボランティアの活動を通じた食育の促進
- ・地域住民を主体とした農地、里山林の保全活動の推進

取組目標

農 普 水 建 林

- ・農林水産業の理解を深める取組に参加した人数 **毎年1,020人**
- ・地域等で取り組む保全活動面積の確保 **毎年3,210ha**

4 知多地域重点推進プランの推進体制

(1) 周知

このプランの目標達成のためには、県民、生産者などの協働が不可欠なため、知多農林水産事務所は、様々な機会を通じて、プランの周知に努めます。

(2) 推進

知多農林水産事務所は、県民、生産者などと協働しながら、また市町、団体との連携を図りつつ、めざす姿の実現に向けて地域の特徴を活かし実情に応じた施策を総合的かつ計画的に推進します。そのために、地域の市町、農林水産業・商工関係団体、消費者等を構成員とする「食と緑の基本計画知多地域推進会議」を設置します。

(3) 進行管理

知多農林水産事務所は、プランの重点推進事項を的確に推進するため、毎年度、重点推進事項ごとの具体的な施策やその取組状況等をレポートとしてまとめるとともに、ホームページに掲載し、これらの進行管理を行います。なお、重点推進事項は、目的の達成状況、地域の情勢変化等に応じて地域推進会議に諮りながら柔軟に見直しを行います。

5 用語の解説

〔あ行〕

○新しい生活様式

新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐために、飛沫感染や接触感染などへの対策として国が実践を呼び掛けている行動のこと。なかでも、身体的距離の確保の観点からリモートワークが推奨され、リゾート地などの休暇先でリモートワークする「ワーケーション」や「地方移住」への関心が高まっている。

○インバウンド

インバウンドツーリズムの略。外国人の訪日旅行。また、訪日旅行客のこと。

○栄養塩

植物プランクトンや海藻などが生長のために取り込む無機塩類の総称。硝酸塩、亜硝酸塩やリン酸塩などがある。

〔か行〕

○漁業就業者確保育成センター

漁業就業希望者からの相談等の対応を行う拠点。愛知県水産試験場に設置。

〔さ行〕

○里山林

集落近くに存在している森林の総称。かつては、薪炭用木材の採取や山菜取り、肥料用の落葉の採取など、地域住民の生活と密接に結びついていた。

○産地直売施設

地域の農家や農業協同組合などが設置した地場産の農林水産物等を販売する施設のこと。

○制度資金

法律や条令に基づいて、その政策目的を遂行するために、国や地方公共団体が資金を融通したり、民間金融機関の融資に対して利子の補給を行うことにより、有利な条件で融資を行う制度のこと。

〔た行〕

○多面的機能

県土や自然環境の保全、水源のかん養、洪水の防止などの森林、農地、海等が有する農林水産物の供給以外の多面にわたる機能のこと。森林、農地、海等で農林水産業が適切に営まれることにより維持される。

○畜産クラスター

畜産農家をはじめ、地域の関係事業者が連携・結集し地域ぐるみで高収益型の畜産を実現するための体制のこと。国は畜産クラスターの構築を全国的に推進している。

○治山施設

林地の崩壊により人命や財産などに危害を及ぼすおそれがある場所等において、荒廃した溪流の浸食や土砂の流出を防止したり、山腹斜面を安定させるために設置する施設。

〔な行〕

○南海トラフ地震

太平洋沖の南海トラフ(静岡県駿河湾から九州東方沖まで続く深さ4,000メートル級の海底の溝)沿いの広い震源域で連動して発生すると想定されているマグニチュード9クラスの巨大地震のこと。

○農起業支援センター

就農希望者に対する就農相談や就農後の生産技術指導などの支援を行う拠点。県内8か所の農業改良普及課に設置。

○農業用ため池

かんがい用水の確保のため、山裾などに築堤した人工の池のこと。大きな河川が少ない半島部や丘陵地帯に多くあり、今なお貴重な水源として地域を潤している。県内には2,073か所(貯水量はナゴヤドーム29杯分に相当)あり、その内、決壊した場合に人家等に甚大な被害が及ぶおそれのある「防災重点農業用ため池」が1,140か所余りある。

○農業用排水機場

農地や農作物のたん水被害、周辺住宅等の浸水被害を防止するために、雨水等を強制的に河川や海などに排水するポンプ場のこと。県内には400か所余りあり、自然排水できないゼロメートル地帯では、県民の命や財産を守る重要な施設となっている。

〔ら行〕

○6次産業化

農林水産物や農山漁村に存在する土地、水などの資源を有効に活用して、農林漁業(一次産業)と、製造業(二次産業)、小売業等(三次産業)との総合的かつ一体的な推進を図り、農山漁村の豊かな地域資源を活用して新たな付加価値を生み出す取組(一次×二次×三次=6次産業化)のこと。



僕は、いいともあいち
運動のシンボルマーク
の「あいまる」です。

- ① 県内の消費者と生産者が
今まで以上に いい友 関係になる。
- ② Eat more Aichi products.
(もっと愛知県産品を食べよう。)

食と緑の基本計画2025 知多地域重点推進プラン

2021年3月

発行 愛知県知多農林水産事務所農政課

〒475-0903 半田市出口町一丁目36番地

電話 0569-21-8111(代表) 内線 231

Web <https://www.pref.aichi.jp/soshiki/chita-nourin/>



知多農林水産事務所